

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店

上場取引所 東

コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長 (氏名) 岩野 誠

TEL 079-223-1231

四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,807	0.2	7	△32.5	34	2.4	42	143.1
28年2月期第1四半期	4,798	△4.5	10	△90.3	33	△72.5	17	△76.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 46百万円 (55.5%) 28年2月期第1四半期 29百万円 (△58.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	52.41	—
28年2月期第1四半期	21.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	14,076	1,704	12.1
28年2月期	14,174	1,658	11.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,704百万円 28年2月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,672	2.9	43	—	83	449.4	38	—	48.25
通期	20,022	2.1	158	225.0	220	63.6	122	77.2	152.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	810,000 株	28年2月期	810,000 株
29年2月期1Q	7,210 株	28年2月期	7,148 株
29年2月期1Q	802,821 株	28年2月期1Q	802,879 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、中国を初めとするアジア新興国の景気の下振れに加え、海外経済の不確実性の高まりによる金融市場の変動の影響による株価低迷などもあり、内需を中心とした景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、全国的な消費マインドの低下に加え、大都市圏でもこれまで好調だったインバウンド購買がマイナス基調に転じるなど、依然として厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の最終年度を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、前年に引き続き、婦人服売場に「トリキユキ」・「セオリーリュクス」などの新ショップをオープンするとともに、婦人雑貨売場のリモデルの総仕上げとして、国内外で人気の総合ジュエリーショップ「TASAKI」と、洗練されたシンプルなデザインと確かな品質で女性に支持されているジュエリーブティック「4℃」を導入いたしました。さらに、地階食品フロアでは、バイヤー自慢の目利きで、鮮度と品質にこだわった逸品を提供する精肉店「肉処 かつ丼」を新たにオープンし、同時に鮮魚・青果売場を合わせた、生鮮コーナーのリニューアルを実施したことで、品揃え強化による、新たなお客様の獲得に努めました。美術催事といたしましては、日本画界を代表する「花」の画家「中島千波の花の世界展」を初開催するとともに、北大路魯山人を中心に宮川香山など日本の近代工芸史を彩る巨匠陶芸家を展覧した「魯山人と近代巨匠陶芸展」を開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、競合店対策経費や改装経費を賄うべく、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,807百万円(前年同期比0.2%増)と、リモデルの効果もあり僅かながら増収となりましたが、百貨店業界の全国的な基調でもある衣料品の苦戦が影響したことにより、営業利益は7百万円(前年同期比32.5%減)となりました。また、経常利益は34百万円(前年同期比2.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期比143.1%増)といずれも前年を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、14,076百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加210百万円、現金及び預金の減少396百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、12,371百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加257百万円、返済による借入金の減少420百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、1,704百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、平成28年4月13日付「平成28年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から開始する連結会計年度及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に変更されました。また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.2%から30.6%に変更されました。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,014	1,297,034
受取手形及び売掛金	649,891	860,237
商品	1,042,407	1,137,255
貯蔵品	10,905	11,848
繰延税金資産	15,025	15,389
その他	158,687	140,167
貸倒引当金	△1,965	△2,520
流動資産合計	3,568,966	3,459,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,033,297	4,033,819
土地	4,729,430	4,729,430
その他(純額)	335,381	349,932
有形固定資産合計	9,098,109	9,113,182
無形固定資産	145,154	142,787
投資その他の資産		
投資有価証券	819,050	824,011
繰延税金資産	11,809	12,322
差入保証金	470,291	465,631
その他	83,843	73,613
貸倒引当金	△22,882	△14,290
投資その他の資産合計	1,362,111	1,361,289
固定資産合計	10,605,375	10,617,259
資産合計	14,174,342	14,076,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,670	2,070,813
短期借入金	1,440,000	1,305,000
未払法人税等	44,446	15,207
前受金	2,058,569	2,110,703
商品券	1,279,934	1,247,151
賞与引当金	15,284	30,574
商品券回収損引当金	252,700	250,300
その他	407,707	432,396
流動負債合計	7,312,312	7,462,145
固定負債		
長期借入金	4,780,000	4,495,000
繰延税金負債	8,583	9,450
退職給付に係る負債	339,842	333,559
その他	74,993	71,573
固定負債合計	5,203,418	4,909,583
負債合計	12,515,730	12,371,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,289,687	1,331,761
自己株式	△15,246	△15,332
株主資本合計	1,686,995	1,728,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,772	24,711
退職給付に係る調整累計額	△50,155	△48,750
その他の包括利益累計額合計	△28,383	△24,038
純資産合計	1,658,611	1,704,944
負債純資産合計	14,174,342	14,076,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	4,798,570	4,807,814
売上原価	3,772,920	3,786,880
売上総利益	1,025,650	1,020,933
販売費及び一般管理費	1,015,132	1,013,830
営業利益	10,518	7,102
営業外収益		
受取利息	82	103
受取配当金	4	4
受取家賃	8,914	8,285
債務勘定整理益	32,234	29,853
その他	16,571	17,986
営業外収益合計	57,806	56,233
営業外費用		
支払利息	9,285	7,185
商品券回収損引当金繰入額	24,805	21,376
その他	269	10
営業外費用合計	34,360	28,573
経常利益	33,964	34,763
特別利益		
固定資産受贈益	—	28,580
特別利益合計	—	28,580
特別損失		
固定資産除却損	—	9,633
特別損失合計	—	9,633
税金等調整前四半期純利益	33,964	53,710
法人税等	16,660	11,635
四半期純利益	17,304	42,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,304	42,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	17,304	42,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,199	2,939
退職給付に係る調整額	7,345	1,405
その他の包括利益合計	12,544	4,344
四半期包括利益	29,848	46,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,848	46,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。